

地権者
関係者
情報誌

がじゃんびら通信

第3号

～那覇軍港跡地のまちづくりにおけて～

発行：那覇市経営企画部那覇軍港総合対策室 協力：那覇軍用地等地主会

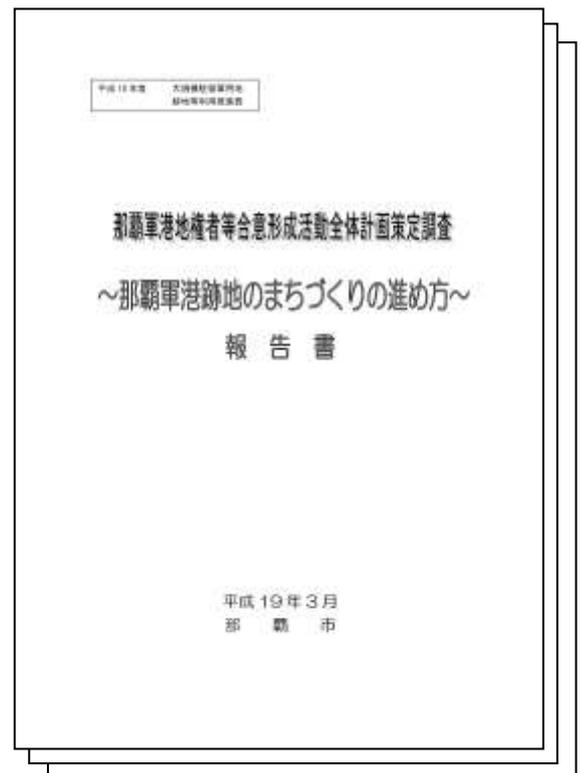
地権者等合意形成活動全体計画 ～那覇軍港跡地のまちづくりの進め方～

がじゃんびら通信（第2号）でお知らせしたとおり、平成18年度に「地権者等合意形成活動全体計画～那覇軍港跡地のまちづくりの進め方～」を策定しました。

本計画は将来の那覇軍港の返還に備え、合意形成活動を実施するうえでの問題・課題を事前に整理し、将来の跡地利用に向けた取り組みを進めるにあたって検討する内容や作業の進め方、地権者意向の把握やまとめ方を体系的に取りまとめています。

本計画の概要については、同封の「～那覇軍港跡地のまちづくりの進め方～」をご覧ください。

なお、本計画は右図のように「報告書」としてもまとめており、那覇市経営企画部那覇軍港総合対策室に備えておりますので、関心のある方は当室までおたずねください。



日米安全保障協議委員会(2+2)の動き

2007年5月1日、日米安全保障協議委員会は、昨年5月に発表した「再編実施のための日米のためのロードマップ」に記載されている再編案を着実に実施する決意を再確認した。

また、那覇軍港を含む土地の返還については、上記ロードマップで本年の3月までに統合のための詳細な計画を作成することについて、その完成に向けて引き続き緊密に協議するよう事務当局に指示したと発表した。

「がじゃんびら通信」の内容及び那覇軍港の跡地利用に関するお問い合わせは下記までおたずねください。

那覇市 経営企画部 那覇軍港総合対策室 担当：新垣、澤岷、宮川
TEL：098-862-9937 FAX：098-862-4263
E-mail：m-gyousei001@neo.city.naha.okinawa.jp



これまでの活動経緯と今年度の活動内容

これまでの活動経緯

平成 16 年度：「共通認識を深めることと問題点の整理（基礎調査）」

平成 17 年度：「合意形成活動全体計画策定のための基本方針の整理」

平成 18 年度：「那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画の策定」

今年度（平成 19 年度）の活動内容

平成 19 年度：「那覇軍港地権者等課題研究等調査

～全体計画の周知及び基礎的環境づくり～」

平成 19 年度は地主会等課題勉強会を通じて、今後の活動指針となる「地権者等合意形成活動全体計画（以下、「全体計画」）を周知します。

また、「地理・地勢等や文化財・自然環境に関する基礎調査及び課題」、「上位計画の見直し等の条件整理」、既往調査で那覇軍港の特徴として明らかになっている「小規模土地の把握と課題整理」を行い、将来の跡地利用に向けて想定される問題課題と対応策を地権者とともに勉強・認識し、持続的な合意形成活動のための基礎的環境づくりを行います。

【跡地利用に向けた課題研究】

地理・地勢等に関する基礎調査及び課題整理

文化財と環境条件の把握及び課題整理

上位計画と跡地利用の条件整理

小規模土地の把握と課題整理及び活用方法の検討

【地主会・地権者に対する取り組み】

全体計画の周知

地主会等課題勉強会
(4回)

情報誌による活動内容の周知
(2回)

基礎的環境づくり

今年度を実施する課題研究の結果をがじゃんびら通信で情報提供する予定です。

那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画

1. 地権者等合意形成活動全体計画の目的

全体計画の策定にあたっては、将来の那覇軍港の返還に備え、合意形成活動を実施するうえでの問題・課題を事前に整理し、将来の跡地利用に向けた取り組みを進めるにあたって検討する内容や作業の進め方、地権者意向の把握やまとめ方等を体系的に取りまとめることを目的とします。

2. 今後の合意形成活動を行う上での重点項目と基本方針について

将来の跡地利用に向けた取り組みを進めるにあたって、平成 18 年度実施の意向調査（アンケート）等から、今後の活動を行う上で、重点的に活動を行うべき項目を整理するとともに、関係地権者等の共通した理念となる基本方針を以下の様に整理しました。

【重点項目】

①跡地利用に向けた地権者意向の醸成方策

②跡地利用計画を実現する土地利用方策を踏まえたまちづくり

③次世代の育成と取り組みへの参画の場づくり

④立地特性を活かした跡地利用への県民市民との協力体制づくり

⑤地権者と行政の協力体制づくり

【基本方針】

◆地権者、県民・市民への適切な情報提供

◆全員参加の仕組みづくり

◆次の世代に引き継げる活動・環境づくり

◆地権者と行政の協力体制づくり

3. 基本方針実現のための活動メニュー

合意形成活動を行う上での基本方針に基づく具体的な活動を行っていく上でのメニュー整理を行います。そこで、ワークショップ（地権者等が自ら意見を出し合い、合意できる内容を導き出すといった、参加者が主体的に協議を行う場）や意向調査結果及び他地区事例から下記の分類ごとに活動メニューを整理します。

環境・雰囲気づくり

- ・ 返還に関する十分な情報提供ができていないと、地権者は不安を感じたり、関心が持てなかったりし、今後、色々な事項に対する合意形成を図ることが難しくなります。
- ・ そのため、情報誌等を定期的に発行するなど、地権者に対してまちづくりの気運を高めていく必要があります。

例えば…

- ・ 情報誌(がじゃんびら通信)等による情報提供
- ・ パンフレット等の配布 等

場づくり

- ・ 合意形成を図る上で地権者等がただ聞くだけではなく、直接意見を述べられる場をつくる必要があります。
- ・ 特にワークショップのように面と向かって何回も会合を重ねることが効果的です。

例えば…

- ・ ワークショップ等、グループ討議
- ・ 勉強会・研究会の実施 等

人づくり

- ・ 若い世代や沖縄県外居住者は那覇軍港の返還に対する関心が薄く、また地権者の高齢化が進んでいます。(約6割が60歳以上)
- ・ 那覇軍港の返還に向けた取り組みは長期間を要することから、今から将来を担う若い世代に取り組みに参加してもらい、育てていく必要があります。
- ・ その中から周りの人を牽引するリーダーとなる人材を育成する必要があります。

例えば…

- ・ 若手地権者等の勉強会
- ・ 専門家等との連携 等

組織づくり

- ・ 上記のような場づくり、人づくりを行う上で、それを実践する組織が必要です。
- ・ 例えば、若い世代だけの人で組織する“若手の会”などの組織化が必要です。
- ・ その中で核となる組織を形成し、複数ある組織間の連携を図る必要があります。

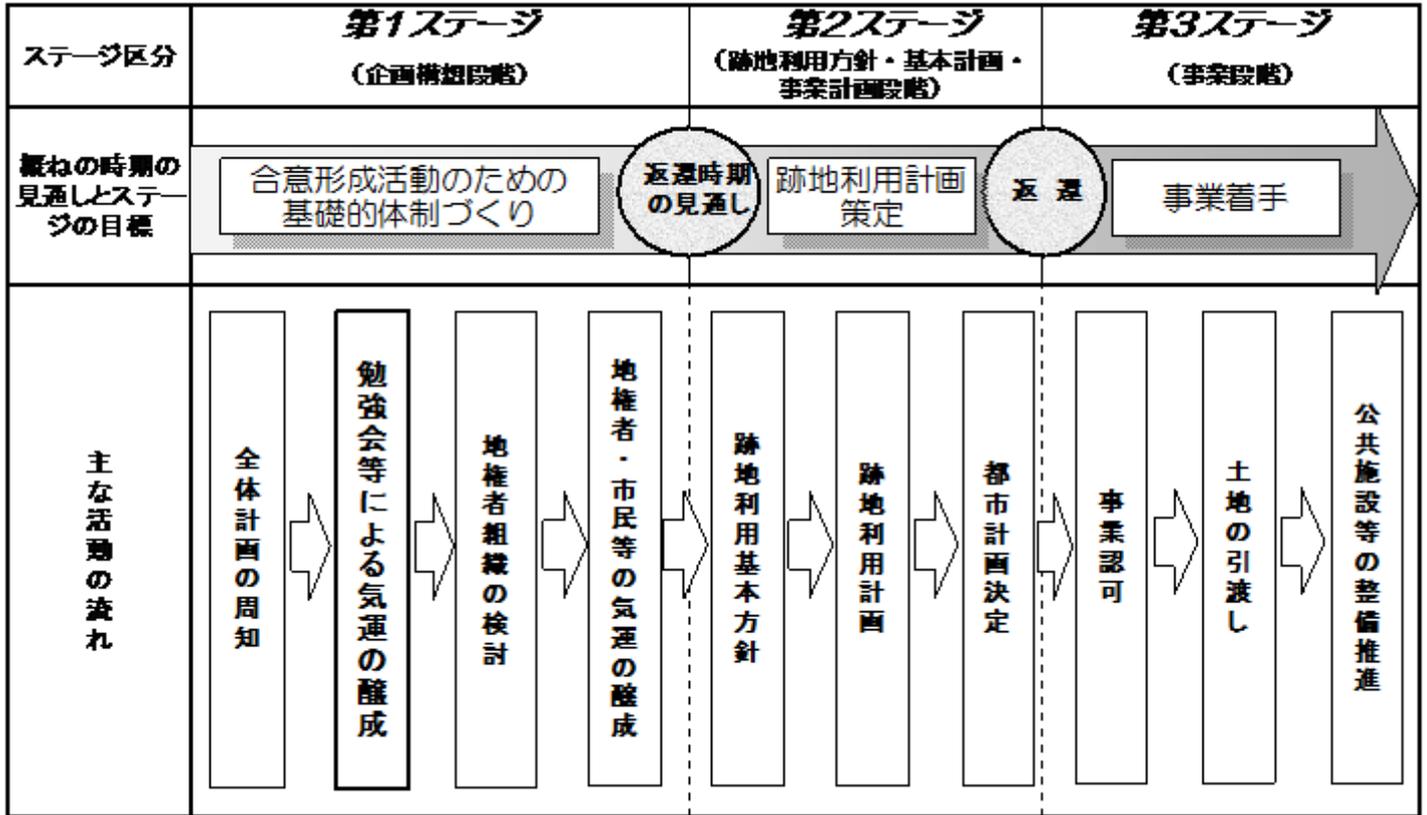
例えば…

- ・ 若手地権者組織の設置
- ・ まちづくり協議会当の設置 等

4. 今後の活動の流れについて

那覇軍港の跡地利用実現に向けては、関係地権者等の跡地利用に対する意向把握等など、長期にわたる継続した活動を行っていくことが必要となります。

【全体計画における各ステージの目標と活動イメージ】



◆第1ステージ：企画構想段階 【合意形成活動のための基礎的体制づくり】

那覇軍港は、返還時期の見通しがたっていないことから、返還の見通しがつくまでを第1ステージとし、問題課題に対する対応方策を検討するための前提条件の整理や勉強会などを中心に行い、合意形成活動のための基礎的体制づくりを行う期間とします。

◆第2ステージ：跡地利用方針・基本計画・事業計画段階 【跡地利用計画策定】

返還の見通しがついた次のステージとして、返還までに行うべき跡地利用の基本方針などを検討し、跡地利用計画を策定する期間とします。

◆第3ステージ：事業段階 【事業着手】

返還となり、跡地利用計画に基づく事業の認可や事業を実際に行う期間とします。

なお、第1ステージの返還時期の見通しがつく目安として、米軍再編の動向（「再編実施のための日米のロードマップ」の進捗等）、普天間飛行場移設の動向（代替施設整備の取り組みの進捗等）、那覇軍港代替施設の動向（那覇港湾施設移設に関する協議会の進捗等）、関連上位計画策定スケジュール（沖縄振興計画、那覇港湾計画、那覇市都市計画マスタープラン等）が考えられ、これらの動向を見据えつつ、検討を行うものとします。

5. 第1ステージにおける活動の考え方

那覇軍港における跡地利用を考えた場合、第1・第2ステージの区分である返還における見通しがついていません。

本計画では、第1ステージとして、現状で把握できる問題・課題に対して、重点取り組み項目と基本方針を加味して、今できることである「合意形成活動のための基礎的な体制づくり」を行う事を主目的と位置づけ、具体的に何が出来るのかを計画します。

【第1ステージにおける達成目標】

	合意形成活動のための基礎的体制づくり(概ね5~6年を想定)	返還時期 の見通し
合意形成活動の 達成目標	目標①全体計画の周知	
	目標②基礎的環境づくり	
	目標③地権者組織の立ち上げ	
	目標④地権者・市民等の まちづくり気運の醸成	

◆第1ステージの合意形成活動達成目標

①全体計画の周知

今後、合意形成活動を円滑に行うためには、地権者の現状の問題・課題に対する認識とそれに対してどのように対応していくのかを広く周知することを目標とします。

②基礎的環境づくり

現状で把握できる問題・課題に対して、具体的に対応方策を検討するための前提条件の整理などを行い、勉強会及び説明会等の「知識習得・情報ストックの場」を設け、適宜情報提供等を行いながら、地権者の合意形成活動のための基礎的環境づくりに対する気運の醸成を図ることを目標とします。

また、上位計画等への位置づけに向けた検討を行うため、意向調査等により、地権者意向の集約を図ることを目標とします。

③地権者組織の立ち上げ

基礎的環境づくりに対する気運の醸成度合いを勘案し、将来の跡地利用を担っていく若手地権者を中心とした組織の検討及び立ち上げを行い、地主会と協働体制を整えることを目標とします。

④地権者・市民等のまちづくり気運の醸成

第1ステージの活動の総括と評価検証を行った上で、第2ステージの活動内容を設定し、それを地権者・市民等に広く周知することを目標とします。

本誌の内容及び那覇軍港返還に関するお問い合わせ・ご相談は下記までおたずねください。

那覇市 経営企画部 那覇軍港総合対策室

TEL : 098-862-9937 FAX : 098-862-4263

E-mail : m-gyousei001@neo.city.naha.okinawa.jp

